

調査研究活動実績

氏名 野町雅樹

本年度（令和3年4月～令和4年3月分）の政務調査研究に関する、主な活動の実施状況を報告します。

1 新型コロナウイルス感染症対策に関する調査研究

- ・ 県内医療機関や介護施設等における医療、福祉供給体制の現状と課題に関する調査
- ・ 県内事業者の事業継続と雇用の維持に対する経済支援策に関する調査
- ・ 県内の生活困窮者などへの経済支援策に関する調査
- ・ 県経済回復に向けた地産地消、観光リカバリーキャンペーンの推進に関する調査
- ・ ワクチン接種の状況と課題及び推進体制の強化に関する調査

2 産業振興に関する調査研究

- ・ 宿泊業及び飲食業、運輸業などにおけるコロナ禍の影響と支援策に関する調査
- ・ 商店街におけるコロナ禍の影響と回復への支援策に関する調査
- ・ 県内における木質バイオマス発電の現状と課題に関する調査
- ・ ふるさと納税制度の活用と地域産業の振興に関する調査（詳細報告）

平成19年度に始まったふるさと納税制度は、令和2年度の全国の寄附金受入総額が6724億円と前年の1.4倍に、また、受け入れ件数も3489万件と前年の1.5倍になるなど、コロナ禍での巣ごもり需要の追い風も受け、何れも過去最高を更新した。本県でも、それぞれ135億円、100万件と過去最高を記録している。国では、今後のふるさと納税の規模を1兆2千億円と想定しているが、その利用者は、首都圏を中心に約550万人と納税義務者の僅か10%に満たず、さらに利用者が増えることで、その市場規模は2兆5千億円になるとも言われている。また、各自治体では、寄附金額の約5割が自主財源となり、寄附者が希望する住民への医療、福祉、教育、地域産業の振興などのサービスに活用ができ、地域の事業者にとっては、返礼品などを通して新たな商品開発や販路開拓、雇用の拡大などにも繋がることから、正に「三方よし」である。

一方で、新たな制度であるがゆえに、返礼率などを巡るトラブルや自治体間の行き過ぎた競争が、制度の主旨を逸脱し社会問題化するなど、制度上の綻びも浮き彫りとなってきた。残念ながら、本県の奈半利町がふるさと納税制度から除外される事態も発生した。

そこで、本県におけるふるさと納税制度運用の現状とその効果について調査した。

県内市町村では、ふるさと納税による寄附金収入が寄附金控除を大きく上回っており収入の増につながっている。また、今後、人口減に伴い税収の減も見込まれる本県の市町村にとって、寄附金は貴重な自主財源として、子育ての支援、防災対策、地域産業、観光振興などに活用され、住民の安全確保や雇用の創出といったプラスの効果を生んでいる。

近年、全国でふるさと納税の取組が盛んになり、一部の団体に人気集中する傾向にある中で、北海道や宮崎県内など、寄附額上位5位までの自治体が寄附金総額の約6割を占めるなど、自治体による大きな格差が生じており、県内でも同様の傾向が見られる。納税者に寄附先として選んでもらうためには、その制度の趣旨である、各自治体における地域の魅力を高める継続的な取組が重要となる。一方、県内では、ふるさと納税

の健全な発展を目指す自治体連合が設立され、自治体同士の学び合いや共同で情報発信を行うなど、自治体間の連携が進んでいる。具体的には12市町村で構成する「高知県ふるさと納税自治体連携協議会」において、各市町村の特産品を順番に送付する定期便の提供や、勉強会の定期的な開催、市町村間でお互いの同意の下、近隣の複数市町村による共通返礼品の提供などが行われている。今後、こうした市町村間の情報共有や連携強化を更に進め、県全体としてふるさと納税制度の取組を進めることが必要と考える。

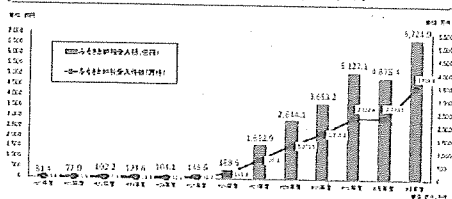
次に、地域産業振興の視点から、今後のふるさと納税制度の活用では、地域の持つ資源を生かした新たな特産品の開発や既存の地場産品の磨き上げが重要となる。また、返礼品の中には自然体験メニューなどを加えることもでき、地域に人を呼び込む効果も期待できる。さらに、全国的に運用されているふるさと納税サイトを活用することにより、特産品や自治体の魅力をPRするなど幅広い情報発信が可能となる。

今、SDGsの考え方が浸透する中、企業版ふるさと納税制度への関心が高まっている。また、寄附金の使途を明確化したクラウドファンディング型の返礼品なども人気を集めている。今後、各自治体での知恵出しによるさらなる制度運用の進化が期待される。

ふるさと納税制度は、各自治体にとって、単に寄附による収入増のみならず、特産品のPRや交流人口の増加など様々なメリットが期待できることから、県としても地域で頑張っている意欲ある事業者に対して、より積極的な支援を行い、魅力ある返礼品となる特産品開発などを促し、県全体での制度活用の底上げを期待する。

ふるさと納税の受入額及び受入件数の推移(全国計)

○ ふるさと納税の受入額及び受入件数(全国計)の推移は、下記のとおり。
 ○ 令和2年度の負担は、126,725億円(前年度比2.5%増)、1,214,629万件(前年度比1.5%増)。



出典：総務省ふるさと納税に関する現況調査結果より



ふるさと納税に関する意見交換

3. 農業振興に関する調査研究

- ・ Next 次世代型こうち新施設園芸システムの開発と普及に関する調査
- ・ 花卉や業務用野菜など農業におけるコロナ禍の影響と支援策に関する調査
- ・ 外国人技能実習生及び外国人労働者の受入れとコロナ禍における支援策に関する調査
- ・ 県内のJA集出荷場及び加工場統合の現状と課題に関する調査
- ・ 中山間地域における鳥獣害対策の現状と課題に関する調査
- ・ 農福連携の現状と課題に関する調査
- ・ 県産農産物の機能性表示食品への登録と販売促進に関する調査

4 土木政策に関する調査研究

- ・ 防災減災国土強靱化のための5か年加速化対策の推進に関する調査
- ・ 四国8の字ネットワークの整備促進に関する調査
- ・ 西日本豪雨災害の復旧状況及び安芸川における大規模河川改修事業推進に関する調査
- ・ 和食ダムの整備促進及び和食川河口の排水対策に関する調査
- ・ 新たな道路整備などに伴う交通渋滞、事故防止対策に関する調査

5 教育振興に関する調査研究

- ・ 県立学校の統合整備の現状と課題に関する調査
- ・ 県内におけるGIGAスクール構想の現状と課題に関する調査
- ・ 県立特別支援学校における職業教育の現状と課題に関する調査
- ・ 農業高校における次世代型こうち新施設園芸システムの活用に関する調査
- ・ 看護師養成所を含む東部地域への多機能型支援施設の設置に関する調査

6 政務調査活動等に関するレポートの作成及び県政報告会などの開催

県議会における質問内容や調査研究活動及び、新型コロナウイルス感染症対策等を県政レポートVOL.13、14、15として取りまとめ、安芸市、芸西村の全世帯及び関係者に配布した。本年度は、新型コロナウイルス感染拡大により、通常の県政報告会の開催を断念したが、感染状況や感染対策を踏まえて開催された各種会合で県政報告を行った。



県政レポート

高知なす(機能性表示食品)試食会

商店街活性化ワークショップ